

【議 題 2】

平成31年度岩手支部予算（事業）【案】について

I. 岩手支部の平成31年度予算（事業）【案】について

■ 支部保険者機能強化予算について

① 支部保険者機能強化予算の考え方

今回新設された「支部保険者機能強化予算」は、中長期的な財政運営という観点も踏まえ、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、医療費適正化や健康づくり等の保険者機能を強化する取組を実施する場合に、計上する予算。

従って、健康保険委員研修にかかる経費やレセプト点検にかかる経費、健康保険業務に使用する返信用封筒の作成経費など、通常業務にかかる経費の範囲内で対応すべきものなどについては、支部保険者機能強化予算の対象外となる。

② 支部保険者機能強化予算の区分等

支部保険者機能強化予算は、「支部医療費適正化等予算」と「支部保健事業予算」に区別することとし、さらに取組の目的に、以下のとおり分類し計画立てを行う。

予算区分	分野
支部医療費適正化等予算	医療費適正化対策経費
	広報・意見発信経費
支部保健事業予算	健診関連経費
	保健指導委託経費
	健診及び保健指導にかかる事務経費
	その他の保健事業経費

③ 平成31年度の支部別予算枠の算出基準等

支部ごとの予算枠の算出基準は以下のとおり。

予算区分	平成31年度の支部別予算枠の算出基準
支部医療費適正化等予算	協会全体での支部医療費適正化等予算を全支部一律に定額部分を設定したうえで、残りを加入者数で按分し計算
支部保健事業予算	協会全体での支部保健事業予算を40歳以上の加入者数で按分

■平成31年度 岩手支部予算・事業（案）

支部医療費適正化等予算（事業）

分野	区分	新規・継続等の区分	取組名
医療費適正化対策経費	業務部門関係	新規	健康保険委員勸奨業務の外部委託
広報・意見発信経費 (紙媒体による広報等)	その他の広報	継続	「健康経営」推進等に関する新聞広告の掲載
		継続	健康づくりセミナーの開催
		継続	岩手日報社と連携した 健康川柳コンクールの実施
		新規	WEBサイトを活用した特定健診等の広報による 受診率及び加入者理解率の向上について
		新規	フリーペーパー等を活用した特定健診制度の周知
		継続	紙媒体による広報

支部保健事業予算（事業）

分野	取組名
健診関連経費	事業者健診HbA1c追加検査費 等
保健指導委託経費	中間評価時の血液検査費 等
健診及び保健指導にかかる事務経費	事業者健診結果データの取得、 健診推進経費 等
その他の保健事業経費	重症化予防対策、コラボヘルス 等

① その他の広報

【事業名】 「健康経営」推進等に関する新聞広告の掲載 （継続事業）

事業目的	県内企業への「健康経営」の浸透、当支部の事業である「いわて健康経営宣言」の効果的な展開、協会けんぽの認知度向上、マスコミとの連携強化を目的とする。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツイベントや健康づくりに関するイベント等での「健康経営」推進等に関する新聞広告の掲載 ・ いわて健康経営宣言事業を通じて加入者、事業主等、会社レベルで健康づくりの意識を高め、健康づくりの取組みを草の根運動的に広げていくため、積極的に健康づくりに取組む事業所を新聞紙面や広報媒体を活用して周知。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業への「健康経営」の浸透 ・ 「いわて健康経営宣言」事業の認知度向上及び効果的な展開 ・ 協会けんぽの認知度向上 ・ マスコミとの連携強化
実施時期	5月～3月
今年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施時期が11月以降となっているため、現時点で未執行となっているが、一部広告掲載済み（未精算） ・ 1月に広告掲載予定

② その他の広報

【事業名】 WEBサイトを活用した特定健診等の広報による受診率および加入者理解率の向上について (新規事業)	
事業目的	特定健診制度等について周知広報を行い、健診受診率および加入者理解率の向上を期待するもの。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> Yahoo! JAPAN及びGoogleが運営する情報WEBサイト及びその提携サイトにおいて、特定健診にかかる画像広告（Yahoo! ディスプレイネットワーク）・「Googleディスプレイネットワーク」を特定の対象者（居住区域、年齢、性別等で対象を選定）に向けて配信し、当支部ホームページに誘導。特定健診の制度、各市町村の集団健診日程、健診料金などの周知広報を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 通常の紙媒体での広報に比べ、大多数の対象者へ周知することが可能となることで、健診受診率の向上に寄与するものと思われる。また、受診率の低い地域や年齢層を特定した広報も可能であるため、効果的・効率的な広報も期待できる。さらに、WEB上で「健康」や「健診」に関するワードを検索した際に、広告を表示させることも可能であるため、加入者のニーズに合った広報、タイムリーな広報により、受診率や加入者理解率が向上することを期待する。
実施時期	上半期
今年度実施状況	・新規事業のため今年度実施なし

③ その他の広報

【事業名】 フリーペーパー等を活用した特定健診制度の周知 (新規事業)	
事業目的	主婦層を中心とした特定健診対象者への制度の啓発および受診率の向上を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> フリーペーパーや市町村の広報誌を活用し、特に主婦層を中心とした特定健診対象者をターゲットとした、特定健診制度や受診方法などをわかりやすく紹介した記事を掲載。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診制度や受診方法をレポート方式で分かりやすく紹介する記事を掲載することにより、これまで特定健診制度を知らなかった層や、健診の受診に抵抗があった方たちに健診を身近に感じてもらい、特定健診を受診する方が増えることが期待される。
実施時期	9月頃
今年度実施状況	・新規事業のため今年度実施なし

① 健診及び保健指導に係る事務経費

【事業名】 弁護士との連名による事業者健診データ取得に係る取組み (新規事業)	
事業目的	事業者健診結果データ取得にかかる同意書及び結果の紙媒体の取得を促進するため。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 岩手支部の加入事業所においては、事業者健診から生活習慣病予防健診への切り替えが進んでいるものの、産業医との関係や、生活習慣病予防健診の実施機関が少ない地域があることもあり、いまだに事業者健診を受診している事業所が多い状況にある。全体としての健診受診率を伸ばすためには、事業者健診データの取得が不可欠であり、労働局との連名勧奨文書の発送により、同意書及び紙媒体結果の提出勧奨を毎年度実施しているが、未提出の事業所が多い状況である。そこで、前年度までの未提出事業所に対し、弁護士との連名文書を送付し、提出を促すもの。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 弁護士との連名文書を送付することにより、事業者健診データの提供に関しては高確法により定められおり、事業主が責任を問われることがないことを強調 事業主に安心感を与えることにより、同意書、データ提供事業所の増加が期待される。
実施時期	6月～9月
今年度実施状況	・新規事業のため今年度実施なし

② 健診受診勧奨等経費

【事業名】 加入事業所に対する生活習慣病予防健診の優位性のアピール (新規事業)	
事業目的	生活習慣病予防健診受診率向上のため。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防健診については、毎年度に案内パンフレットや申込書等を送付しているが、開封せずにそのままになっていたりと、毎年事業者健診を受診している場合、「今年度も変更なく同じ健診でいい」という事業所が多いものと思われる。そのような生活習慣病予防健診への無関心事業所等へ事業者健診と比較した場合の同健診の優位性をアピールしたパンフレットを年次案内後に送付し、興味を引くとともに生活習慣病予防健診の受診を促す。また、送付後一定期間経過後に大規模事業所に対し、外部委託による訪問での受診勧奨を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防健診への無関心事業所への優位性アピールや、制度自体を知らない事業所へ制度を周知することにより事業者健診から生活習慣病予防健診への切替え
実施時期	通年
今年度実施状況	・新規事業のため今年度実施なし